

1. 登録変更届(様式第4-1)の書き方例①

会社設立を行ったり、個人事業主として開業届けを税務署に提出した場合に行う手続きです。

新たな事業者の情報を事務局へ届け出る必要があります。

「平成29年度補助金事務取扱説明書」P9に記載されている「3. 補助事業の実施期間(1) 計画変更申請・登録変更手続き」に細かい説明がありますので、熟読いただき手続きを行ってください。

(様式第4-1)

平成29年7月20日

創業・事業承継補助金事務局 御中

採択番号: 29創業333
郵便番号: (〒104-0045)
住 所: 東京都中央区築地3-17-9興和日東ビル3F
補助事業者名: 株式会社創業商事 代表取締役 創業太郎

(変更後の住所・補助事業者名でご記入ください。)

代表印

平成29年度創業補助金
計画変更申請 登録変更届

補助金交付申請書記載事項を次のように変更するにあたり、平成29年度創業補助金交付規程第1条第1項の規定により、申請・届出を行います。

| 変更事項 (該当の記号を○) | 変更前 (変更事項のみご記入ください。) | 変更後 (変更事項のみご記入ください。) |
|---|---|--|
| 1. 計画内容の変更 (事前の承認申請) ① 実施内容 ② 経費の配分 ③ 外部資金計 (事後の届け出も可) | | |
| 2. 登録要件の変更 (事後の届け出) ① 開業(個人・個人事業主) ② 会社等設立 (個人又は個人事業主→会社等) ③ 代表者変更 ④ 住所の変更 ⑤ その他 | (変更前情報) 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1 創業太郎 | (変更後情報) 株式会社創業商事 代表取締役 創業太郎 本店 〒104-0045 東京都中央区築地3-17-9 興和日東ビル3F 03-5148-7051 設立:平成29年7月1日 決算月:3月 |
| 3. 特定創業支援事業の変更(事後の届け出) 特定創業支援事業者名、実施者、支援内容、実施時期 | | |

1. 計画内容の変更: 変更理由を説明する資料等を添付
2. 登録要件の変更: 変更内容が確認できる書類を添付
(開業・廃業等届出書写し(税務署受付印のあるもの)、履歴事項全部証明書、役員変更の官報公告等)

日付は必ず記載してください。

事業者情報
変更後の情報を記載してください。「都道府県」や「建物名」等を省略しないでください。印影は必ず代表者印にて押印してください。

該当する項目に○をつけてください。

変更前/変更後
郵便番号、住所、組織名、氏名(役職名も含む)等を正しく記載してください。

添付資料について
履歴事項全部証明書(原本)または開業届の写し(税務署印が押されたもの)を1部提出してください。

商業登記簿謄本
 原本 OR 開業届
 コピー

ご注意ください

重要

登録変更届が提出・受理された日以降より、採択者・事業者情報は「変更後」の情報へ移り変わります。本書類も含めて、以降作成する書類等はすべて変更後の情報にて記載しご提出ください。
(例: 氏名/創業太郎 → 株式会社創業商事 代表取締役創業太郎)
その他任意により変更申請する連絡先電話番号、メールアドレスなども記載してください。

2. 登録変更届(様式第4-1)の書き方例②

特定創業支援事業を変更する場合に行う手続きです。

受ける予定だった特定創業支援事業を変更する場合（応募時に提出をした「認定市区町村又は認定連携創業支援事業者による特定創業支援事業に係る確認書の内容に変更が生じた場合）には事務局へ届け出る必要があります。「平成29年度補助金事務取扱説明書」P10に記載されている「3. 補助事業の実施期間（1）計画変更申請・登録変更手続き」に細かい説明がありますので、ご熟読いただき手続きを行ってください。

(様式第4-1)

平成29年8月21日

創業・事業承継補助金事務局 御中

採択番号：29創業333
郵便番号：〒104-0045
住 所：東京都中央区築地3-17-9 興和日東ビル
補助事業者名：株式会社創業商事 代表取締役 創業

(変更後の住所・補助事業者名でご記入ください。)

**平成29年度創業補助金
計画変更申請・登録変更届**

補助金交付申請書記載事項を次のように変更するにあたり、平成29年度創業補助金交付規程第1条第1項の規定により、申請・届出を行います。

| 変更事項 (該当の記号を○) | 変 更 前 (変更事項のみご記入ください。) | 変 更 後 (変更事項のみご記入ください。) |
|--|---|---|
| 1. 計画内容の変更 (事前の承認申請) ① 実施内容 ② 経費の配分変更 ③ 外部資金調達変更 (事後の届け出も可) | | |
| 2. 登録要件の変更 (事後の届け出) ① 開業 (個人→個人事業主) ② 会社等設立 (個人又は個人事業主→会社等) ③ 代表者変更 ④ 住所の変更 ⑤ その他 | | |
| 3. 特定創業支援事業の変更 (事後の届け出) 特定創業支援事業者名、実施者、支援内容、実施時期 | (変更前情報) 東京都〇〇区と〇〇商工会が実施する創業塾 H29. 7. 1～H29. 8. 31 | (変更後情報) 東京都〇〇区と〇〇商工会が実施する創業塾と創業個別相談 H29. 9. 1～H29. 10. 31 |

1. 計画内容の変更：変更理由を説明する資料等を添付
 2. 登録要件の変更：変更内容が確認できる書類を添付
 (開業・廃業等届出書写し(税務署受付印のあるもの)、履歴事項全部証明書、役員変更の官報公告等)

日付は必ず記載してください。

事業者情報
 変更後の情報を記載してください。「都道府県」や「建物名」等を省略しないでください。
 開業・設立前の方は個人名・個人印
 開業・設立後の方は屋号名、法人名、役職名、採択者名を正しく記載してください。

該当する項目に○をつけてください。

変更前/変更後の情報を出来るだけ詳しく記載してください。

3. 計画変更申請(様式第4-1)の書き方例① / 10%以上の経費の流用

例 申請事業の経費明細 「(1)補助対象経費」の10%以上の経費の流用の場合

- ① II 事業費 / ④ 原材料費で予定していた材料費200,000円が金額が高騰した為500,000円になった。
- ② III 委託費 / ① 委託費で予定していたWEB制作費が800,000円が見込んでいたが、ディスカウントにより500,000円になることが見込まれる。

| 交付決定時 | | 変更希望額 | |
|---------|------------|---------|--|
| I 人件費 | 1,500,000円 | I 人件費 | 1,500,000円 (±0) 10%以上の流用 |
| II 事業費 | 1,000,000円 | II 事業費 | 1,500,000円 (+500,000) |
| III 委託費 | 1,300,000円 | III 委託費 | 800,000円 (-500,000) |
| 総合計 | 3,800,000円 | 総合計 | 3,800,000円 |

10%の額の算出の仕方・・・流用を行う区分同士のいずれか低い方の10%
 (この例の場合はII 事業費1,000,000円とIII 委託費1,300,000円。低い方はII 事業費なので、
 1,000,000円×10%=100,000円となる。)

創業・事業承継補助金事務局 御中

採択番号：29創業333
 郵便番号：〒104-0045
 住所：東京都中央区築地3-17-9 興和日東ビル3
 補助事業者名：株式会社創業商事 代表取締役 創業太郎
 (変更後の住所・補助事業者名でご記入ください。)

事業者情報

変更後の情報を記載してください。
 「都道府県」や「建物名」等を省略しないでください。
 開業・設立前の方は個人名・個人印
 開業・設立後の方は屋号名、法人名、
 役職名、採択者名を正しく記載してください。

該当部分に○をつける。

平成29年度創業補助金 計画変更申請・登録変更届

補助金交付申請書記載事項を次のように変更するにあたり、平成29年度創業補助金交付規程第1条第1項の規定により、申請・届出を行います。

| 変更事項 (該当の記号を○) | 変更前 (変更事項のみご記入ください。) | 変更後 (変更事項のみご記入ください。) |
|--|---|---|
| 1. 計画内容の変更 (事前の承認申請) ① 実施内容 ② 経費の配分変更 ③ 外部資金調達変更 (事後の届け出も可) | 経費配分の変更/ (1) 補助対象経費 10%以上の経費の流用 I 人件費 / 小計 1,500,000- II 事業費 / 小計 1,000,000- III 委託費 / 小計 1,300,000- 総合計 3,800,000- | I 人件費 / 小計 1,500,000- II 事業費 / 小計 1,500,000- III 委託費 / 小計 800,000- 総合計 3,800,000- 変更後の経費明細の詳細については別添の申請事業の経費明細を参照 |

10%以上の経費の流用の場合は経費変更が複雑になるケースが多い為、(1)補助対象経費の
 ・ 区分ごとの小計
 ・ 総合計
 のみを記載してください。

経費の変更内容を記載してください。

変更後の経費を記載しない場合は別添を参照と記載してください。

添付資料について

経費を変更する理由を説明する別添資料を任意書式で作成し、添付してください。
 変更後の申請事業の経費明細を必ず添付してください。

申請事業の経費明細
(様式第2別紙)

理由書

AND

- ① 附帯(個人・個人事業主)
- ② 会社等設立
(個人又は個人事業主一会社等)
- ③ 代表者変更
- ④ 住所の変更
- ⑤ その他

3. 特定創業支援事業の変更(事後の届け出)
 特定創業支援事業名、実施者、支援内容、実施時期

- 1. 計画内容の変更: 変更理由を説明する資料等を添付
- 2. 登録要件の変更: 変更内容が確認できる書類を添付
(開業・廃業等届出書写し(税務署受付印のあるもの)、履歴事項全部証明書、役員変更の告等)

4. 計画変更申請(様式第4-1)の書き方例② / (1)補助対象経費の増額

例 申請事業の経費明細 「(1)補助対象経費」の増額の場合

HP制作委託費として900,000円を見込んでいたが、必要な機能を付加したい為300,000円増額したい。

交付決定時 II 事業費/①外注費を 900,000円で計上
 変更希望額 II 事業費/①外注費を1,200,000円へ増額

(様式第4-1)

平成29年8月21日

創業・事業承継補助金事務局 御中

採択番号: 29創業333
 郵便番号: (〒104-0045)
 住 所: 東京都中央区築地3-17-9興和日東ビル3
 補助事業者名: 株式会社創業商事 代表取締役 創業太郎 **代表印**
 (変更後の住所・補助事業者名でご記入ください。)

日付は必ず記載してください。

事業者情報
 変更後の情報を記載してください。「都道府県」や「建物名」等を省略しないでください。
 開業・設立前の方は個人名・個人印
 開業・設立後の方は屋号名、法人名、役職名、採択者名を正しく記載してください。

該当部分に○をつける。

平成29年度創業補助金
計画変更申請・登録変更届

変更するにあたり、平成29年度創業補助金交付規程第1条に基づきます。

経費の変更内容を記載してください。

| 変更事項 (該当の記号を○) | 変更前 (変更事項のみご記入ください。) | 変更後 (変更事項のみご記入ください。) |
|--|---|---|
| 1. 計画内容の変更 (事前の承認申請) ① 実施内容 ② 経費の配分変更 ③ 外部資金調達変更 (事後の届け出も可) | 経費配分の変更/ (1) 補助対象経費の増額申請 II 事業費/小計 900,000- 総合計 3,200,000- | II 事業費/小計 1,200,000- 総合計 3,500,000- 変更後の経費明細の詳細については別添の申請事業の経費明細を参照 |
| 2. 登録要件の変更 (事後の届け出) ① 開業 (個人→個人事業主) ② 会社等設立 (個人又は個人事業主→会社等) ③ 代表者変更 ④ 住所の変更 ⑤ その他 | 変更前の経費の情報を記載 ・ 区分の小計 ・ 総合計 | |
| 3. 特定創業支援事業の変更 (事後の届け出) 特定創業支援事業名、実施者、支援内容、実施時期 | | |

数字の変更がわかりやすい様に記載してください。

添付資料について
 経費を変更する理由を説明する別添資料を任意書式で作成し、添付してください。
 変更後の申請事業の経費明細と経費を変更する理由書を必ず添付してください。

1. 計画内容の変更: 変更理由を説明する資料等を添付
 2. 登録要件の変更: 変更内容が確認できる書類を添付
 (開業・廃業等届出書写し(税務署受付印のあるもの)、履歴事項全部証明書、役員変更の公告等)

申請事業の経費明細 (様式第2別紙) AND 理由書

